

令和7年度 RESAS を活用した地域の経済動向分析

1. 地域経済循環構造の分析（2022年 RESAS データより）

新温泉町の地域経済は、外貨を獲得する力がある一方で、地域内で資金を十分に循環させきれず流出している構造が見られます。

（1）地域経済循環率：75.4%

一般に100%を下回る地域は他地域への依存度が高く、自立的な資金循環が弱いことを示します。新温泉町では「分配（所得）」が417億円であるのに対し、「支出」が554億円と上回っており、この差分は地域外からの所得流入（年金や地域外勤務での所得等）によって賄われている構図です。

（2）一人当たり付加価値額の産業間格差

第3次産業（観光・サービス等）：921万円（全国292位）と非常に高く、地域を牽引する中核産業です。

第1次産業（漁業・農業等）：359万円（全国430位）と健闘しています。

第2次産業（製造・建設等）：351万円（全国1,713位）と低迷しており、生産性の向上が急務です。

（3）支出の流入入（資金の流出構造）

民間消費は37.6%の流入超（全国83位）となっており、温泉地等の観光消費による地域外からの資金流入効果が強く表れています。

一方、民間投資（-27.4%、全国1,214位）、その他支出（-87.5%、全国1,225位）は大幅な流出超過となっており、地域内での投資や資材調達が地域外へ依存している（地元企業にお金が回りにくい）現状が浮き彫りになっています。

2. 産業構造の分析（2021年売上高・事業者動向より）

新温泉町の売上高構成割合を兵庫県・全国と比較すると、特有の偏りが見られます。

（1）建設業への高い依存度

売上高構成比で30%超を占め、県・全国平均を大幅に上回り突出しています。しかし、公共投資の減少に伴い規模縮小傾向にあり、持続可能性に課題があります。

（2）製造業（主に食品・水産加工）の弱さ

豊かな第1次産業（松葉かに、ホタルイカ、但馬牛等）を擁しながらも、製造業の売上高構成比は約13%に留まり、県平均（約30%）を大きく下回っています。優れた原材料が十分な高付加価値化（加工・ブランド化）に繋がっておらず、一人当たり付加価値（第2次産業：351万円）の低さの要因となっています。

（3）観光・飲食サービス業の位置づけ

宿泊・飲食サービス業は県・全国平均を上回る比率を維持しており、同町における最重要の「外貨獲得手段」となっています。

3. 観光・宿泊動向の分析（2025年データより）

観光客の動向を可視化すると、特定の市場への極めて高い依存構造が見て取れます。

（1）近畿圏（関西）への極めて高い依存度

日本人延べ宿泊者数（189,074人）の居住地別構成において、1位：兵庫県

(32.18%)、2位：大阪府(27.95%)、3位：京都府(9.12%)となっており、上位3府県だけで全体の約7割(69.25%)を占めています。中京圏や首都圏、西日本他地域からの誘客が課題です。

(2)回復軌道と属性の特徴

コロナ禍(2020～2021年)で宿泊者数は一時半減(約12万人台)したものの、2025年には総宿泊者数が約20.8万人に達し、コロナ前の水準(2019年：約18.9万人)を超えて力強く回復しています。属性別では一貫して「大人女性」の比率が高く、美肌の湯(湯村温泉等)や豊かなグルメを目的とした女性旅行者が確固たるファン層を形成しています。

(3)インバウンドのポテンシャル

実績値はまだ限定的ですが、リピーター層(FIT：個人旅行者)は「ゴールデンルート」を避けてローカルかつ本物志向の体験を求める傾向があります。ジオパークや但馬牛といった世界的認知が期待できる資源の活用余地は大きいです。

4. 分析を踏まえた「経営発達支援計画」における戦略的アプローチ

(1)第2次産業(食品加工)の「高付加価値化」と販路開拓

課題：地域原料は一級品(但馬牛、カニ等)だが、第2次産業の生産性が低く売上高構成比も小さい。

対策：都市部の消費者ニーズに合わせた商品改善を行う。

個別企業の経営分析を実施し、付加価値額の向上に繋がる事業計画を伴走支援する。

(2)観光業(第3次産業)の「関西依存脱却」とインバウンド獲得

課題：関西圏(約7割)に依存しており、国内の人口減少局面では市場縮小のリスクが直結する。

対策：国内の他地域(首都圏・東海等)へ向けたマーケティング(SNS・OTA活用)を推進し、高付加価値な宿泊プランを提案する。

海外商談会の出展において、単なる宿泊施設の紹介に留めず、「体験型アクティビティ(ジオパーク等)」や「周辺の観光地巡りルート」を包括したパッケージ提案を行い、インバウンドの長期滞在を促す。

(3)地域内投資の促進と「自走化」する創業・事業承継支援

課題：民間投資の流出(-27.4%)が大きく、事業者数自体も減少傾向にある。

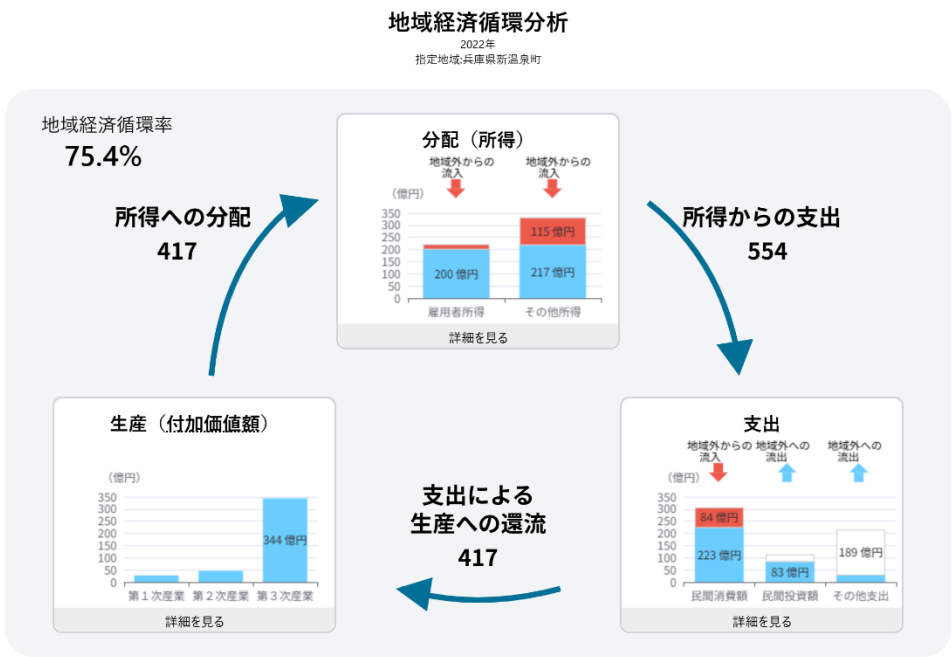
対策：地元事業者のDX推進(ITツールの導入による効率化)や設備投資を支援し、地元での投資需要を創出・還流させる。

増加傾向にある「空き店舗等を活用した飲食・サービス等の新規創業」を創業塾やDXセミナーで徹底フォローし、次世代の若手事業者を地域内に定着させる。

新温泉町は、観光業・一次産業を十分に備えた町であり、稼いだ外貨を食品加工や地域内投資、デジタル活用によって町内でいかに循環させ、流出を防ぐ仕組み(地域経済循環率の改善)を構築する必要があります。

※RESUS 分析参考資料

① 地域経済循環間マップ・生産分析



【出典】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】
本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。
<https://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）
「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等により構成される。
「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。
「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。
「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。
本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。
国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

付加価値額（一人当たり）

2022年
指定地域:兵庫県新温泉町

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	359万円	351万円	921万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	430位	1,713位	292位

所得（一人当たり）

2022年
指定地域:兵庫県新温泉町

	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	174万円	261万円
所得 (一人当たり) 順位	1,639位	581位

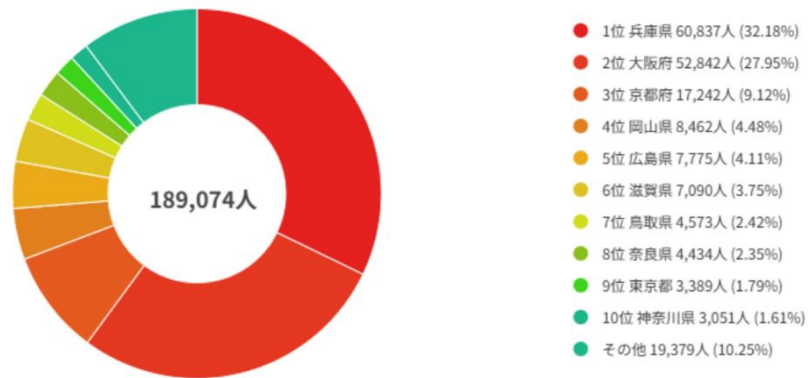
支出流出率

2022年
指定地域:兵庫県新温泉町

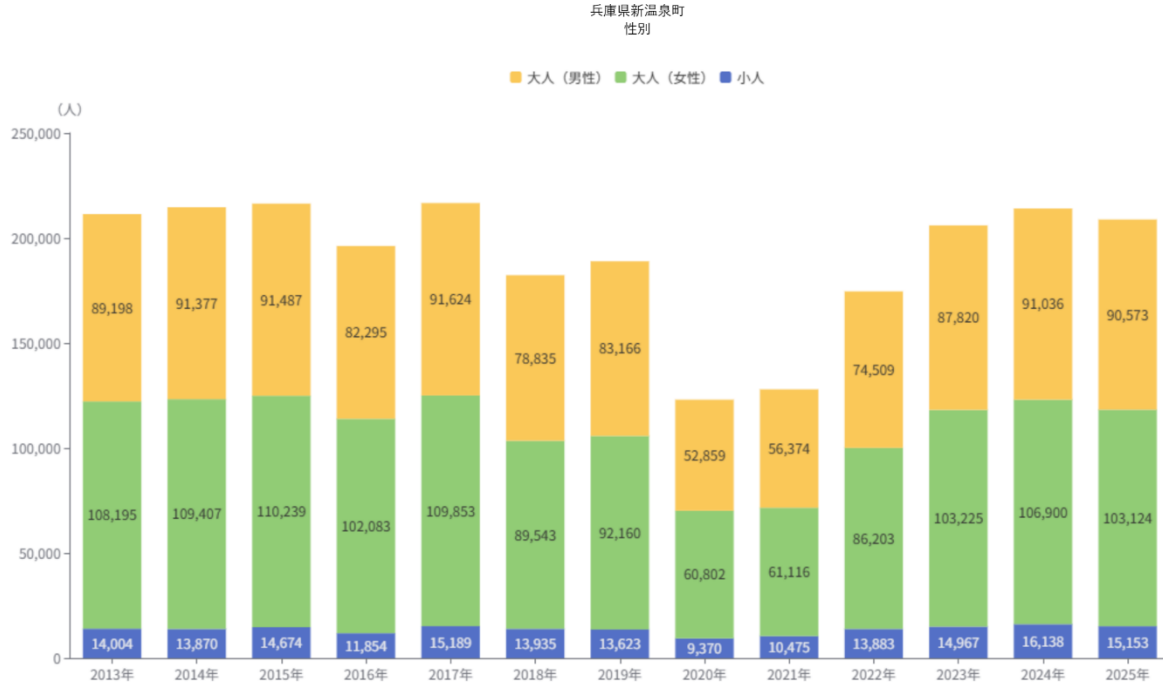
	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	37.6%	-27.4%	-87.5%
支出流出率 順位	83位	1,214位	1,225位

② 宿泊者分析

居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合
2025年 兵庫県 新温泉町



属性別の延べ宿泊者数（総数）の推移
兵庫県新温泉町



【出典】

観光予報プラットフォーム推進協議会「[観光予報プラットフォーム](#)」

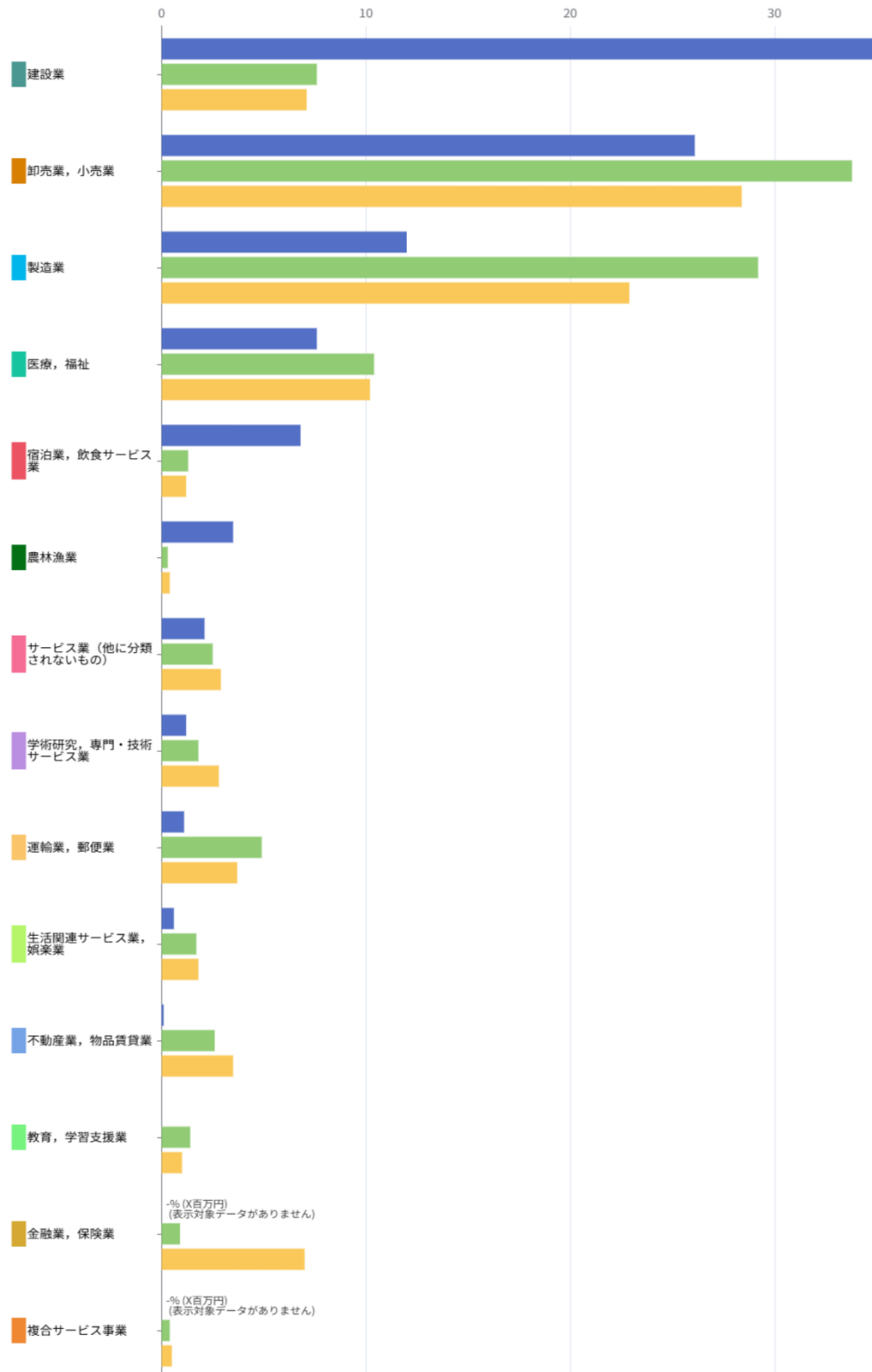
③ 産業構造マップ

産業構成割合

2021年
売上高

新温泉町： 44,891百万円
兵庫県： 39,851,907百万円
全国： 1,693,312,591百万円

■ 新温泉町 ■ 兵庫県 ■ 全国



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」